

大月市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用状況（令和5年度計画分）

No.	事業名	総事業費		事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業開始日	事業完了日	効果検証
			うち交付金充当				・D列の①効果目的に対する達成度 ・確認方法 等を記載して下さい
1	大月市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業【低所得者世帯給付金】	72,600,000	72,600,000	①目的・効果 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、コロナ禍における電力・ガス・食料品等物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る。 ②交付金を充当する経費内容 給付金 ③積算根拠（対象数、単価等） 対象者数 2,420名 単価 住民税非課税世帯1世帯あたり 3万円 ④事業の対象（交付対象者・世帯） 令和5年7月25日（事業始期を想定）において、市内に住民票を有する住民税非課税世帯	R5.7.25	R5.11.16	・生活にかかる電気、ガス及び食料品等の価格高騰の中、負担が大きいと思われる非課税世帯へ現金の給付を行い、生活の負担の助けとなった。
2	大月市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業（事務費）	3,726,197	3,723,000	①目的・効果 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、コロナ禍における電力・ガス・食料品等物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る。 ②交付金を充当する経費内容 給付金 ③積算根拠（対象数、単価等） 対象者数 2,420名 単価 住民税非課税世帯1世帯あたり 3万円 ④事業の対象（交付対象者・世帯） 令和5年7月25日（事業始期を想定）において、市内に住民票を有する住民税非課税世帯	R5.7.25	R5.11.16	・生活にかかる電気、ガス及び食料品等の価格高騰の中、負担が大きいと思われる非課税世帯へ現金の給付を行い、生活の負担の助けとなった。
3	大月市障害福祉サービス等事業所価格高騰重点支援金交付事業	3,060,000	3,060,000	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、コロナ禍における電力・ガス・食料品等物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス等事業所の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援する ②支援金 ③対象事業所数 8事業所、対象施設数 15施設 3,060,000円 単価 訪問系 30,000円、通所系150,000円、入所系（定員数29名以下）250,000円、入所系（定員数30名以上）700,000円 ④令和5年7月1日において、市内に所在する障害福祉サービス等事業所を有する事業者	R5.6.14	R5.9.8	・入所系施設においては、電気料金、ガス代の高騰による経費の補填として支援金を活用した。 ・通所系施設においては、利用者の送迎用自動車の燃料費、冷暖房用の電気料金など、通常経費の高騰分に補填した。 ・グループホームなど少人数の施設の運営に支援金を活用することで、利用者が通常と変わらない生活を送ることができ、安定的な運営の助けになった。
4	大月市介護事業所価格高騰重点支援金交付事業	6,770,000	6,770,000	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、コロナ禍における電力・ガス・食料品等物価高騰の影響を受けている介護事業所の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援する ②③対象施設数=37施設 6,770,000円 （訪問系 30,000円 通所系 150,000円 入所系定員29人以下 250,000円 定員30人以上 700,000円） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） 市内に所在する介護事業所を有する事業者	R5.7.1	R5.8.31	・介護事業所（施設）における電気代の高騰には厳しいものがあり、特に夏期には、エアコンの使用料が膨大であるため、電気代の補填として、また、食事代についても自己負担を最小限に抑える等、支援金を活用。 ・訪問、通所系における送迎時等の燃料費に補填した。
5	小中学生の給食費の無償化	48,363,155	46,223,000	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた小中学生の保護者負担軽減を図るため給食費を無償化する ②1学期（5月24日から）・2学期・3学期の給食費を無償化する ③小学生 111,887食×265円=29,650,055円 中学生 62,377食×300円=18,713,100円 ④小中学生の保護者	R5.5.24	R6.3.31	給食費を無償化することにより、物価高騰の影響を受けた児童生徒の保護者の家計負担を軽減することができた。

No.	事業名	総事業費		事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業開始日	事業完了日	効果検証
			うち交付金充当				・D列の①効果目的に対する達成度 ・確認方法 等を記載して下さい
6	小中学生の物価高騰による保護者の負担軽減	4,224,963	4,200,000	①価格高騰した給食材料費(9/30以前5%→10/1以降10%)をエネルギー・食料品価格等の物価高騰で苦慮している保護者に転嫁せず、栄養バランスの取れた給食を提供する ②4月からの給食材料費へ充当する ③小学生 9/30以前 61,686食×13円＝ 801,918円 10/1以降 68,070食×26円＝1,769,820円 中学生 9/30以前 33,669食×15円＝ 505,035円 10/1以降 38,273食×30円＝1,148,190円 ④小中学生の保護者	R5.4.1	R6.3.31	価格高騰した給食材料費を、児童生徒の保護者に転嫁せず給食を提供することにより、保護者の家計負担を軽減することができた。
7	医療機関等に対する物価高騰対策支援事業	4,950,000	4,950,000	①電力等の価格高騰による事業者負担を軽減し、市内医療機関等の安定した経営継続を図るために支援する ②支援金 ③病院700千円×1、診療所(有床)250千円×1、診療所(有床)100千円×1、診療所(無床)100千円×14、歯科医院100千円×13、薬局100千円×12 ④申請時点において、市内に所在する医療機関等	R5.6.9	R5.10.20	・医療機関、薬局等の電力等の価格高騰による負担の軽減に効果があった。
8	保育施設等に対する物価高騰対策支援事業	2,200,000	2,200,000	①電力等の価格高騰による事業者負担を軽減し、コロナ禍の影響を受ける市内保育施設等の安定した経営継続を図るために支援する ②支援金 ③200,000円(利用定員50名未満)×3施設、 400,000円(利用定員50名以上)×4施設 ④申請時点において、市内に所在する保育施設等	R5.6.5	R5.7.14	・市内に所在する保育事業者の物価高騰に対する負担軽減に効果があった。
9	がんばろう大月貨物運送事業者支援金	6,600,000	6,600,000	① 市民生活や経済活動に重要な役割を担う市内貨物運送事業者に対し、エネルギー価格高騰による地域経済への影響を最小限に抑えるため、市内貨物運送事業者の所有する車両台数や種別に応じ、支援金をする。 ② 支援金、役員費、需用費 ③ ・トラック運送事業者 ➡ 5万円/台 ・軽トラック運送事業者 ➡ 3万円/台 対象台数:全192台(見込み) 支援金額:9,000千円 トラック運送事業者 ➡ 162台 × 5万円 軽トラック運送事業者 ➡ 30台 × 3万円 ④ 市内に本社または営業所を有する法人又は個人事業者が所有又は使用する車両で使用の本拠の位置を市内としている車両	R5.6.12	R5.10.31	達成度86% (確認方法) 事業実施後、アンケート調査を実施。 回答者のうち、経営効果について効果があったと回答した回答者の割合。
合計		152,494,315	150,326,000				